

農林水産省の業務・組織改革について

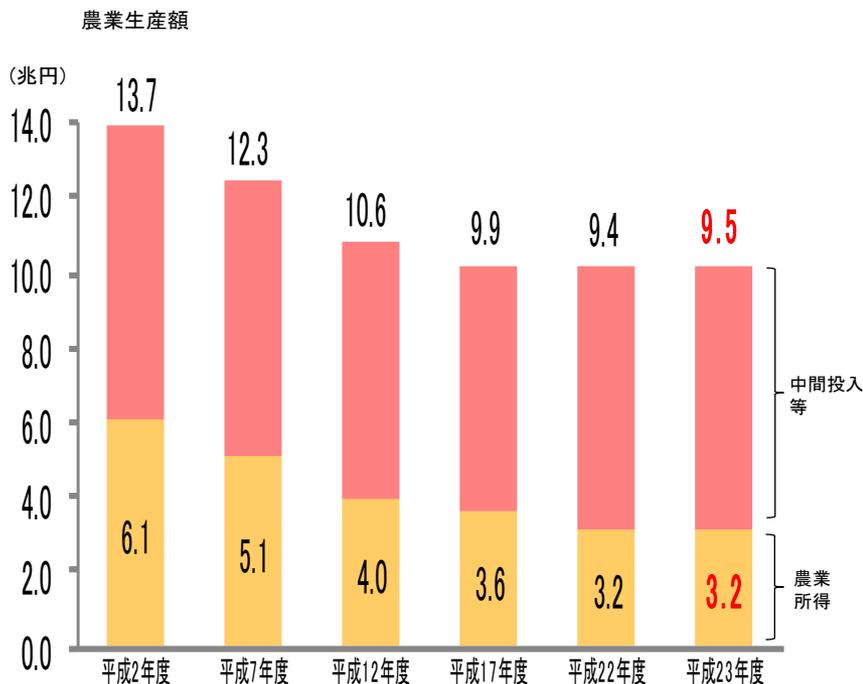
平成27年 1月

農林水産省大臣官房文書課

農業の構造改革は急務

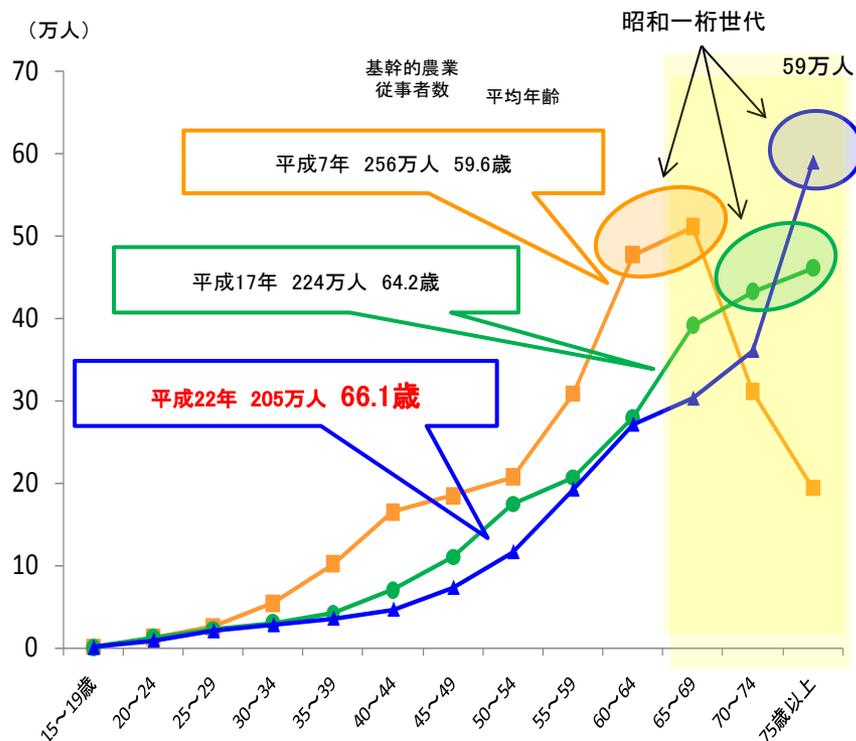
○ 我が国の農業は、農業生産額・農業所得の減少、農業者の高齢化、耕作放棄地の増加など構造改革が待ったなし。

【農業生産額・農業所得の推移】



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

【基幹的農業従事者の年齢構成】



資料：農林水産省「農林業センサス」

農業の潜在力を生かして「攻めの農林水産業」を展開

○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂)に基づき、日本の農業の潜在力を生かし、今後農業の成長産業化を実現していくことにより、地域経済を活性化し、雇用と所得を増やす「攻めの農林水産業」を展開。

国内外の需要拡大

【例】食文化・食産業のグローバル展開による輸出促進



国外における輸出促進セミナー

【例】国産農産物のシェア獲得



薬用作物の産地化推進

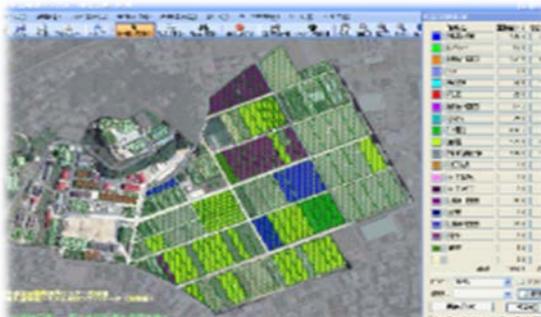
農産物の付加価値の向上

【例】6次産業化の推進



地域のワイン用ぶどうのほ場と製造されたワイン

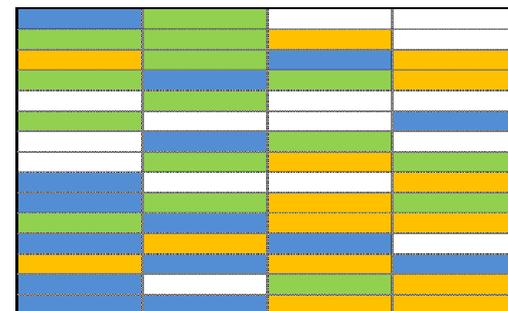
【例】ICT(情報通信技術)等を活用した新しい農業



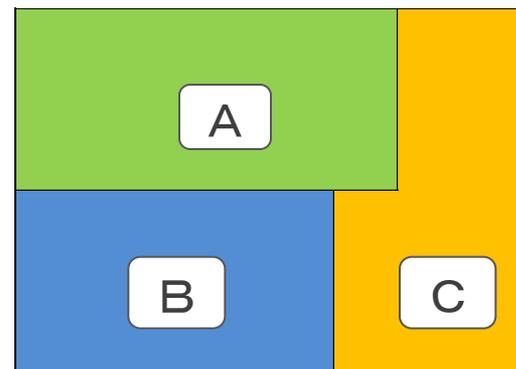
センシング技術やデータ分析に基づく適切な栽培管理

生産現場の強化

【例】分散した農地利用の集約化



農業委員会との連携の下、農地集積バンクを活用



農林水産省の業務・組織改革の背景

業務改革の背景

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政改革を進め、地方創生を実現することが急務
- 自然災害、家畜伝染病等への機動的な対応の必要性
- 行政のICT化の進展、科学的分析手法の開発による事務の実施環境の変化
- 定員合理化計画への対応
(過去5年間の合理化率は各省最大の14.34%)
- 職員の高齢化(今後10年で職員数が急速に減少)

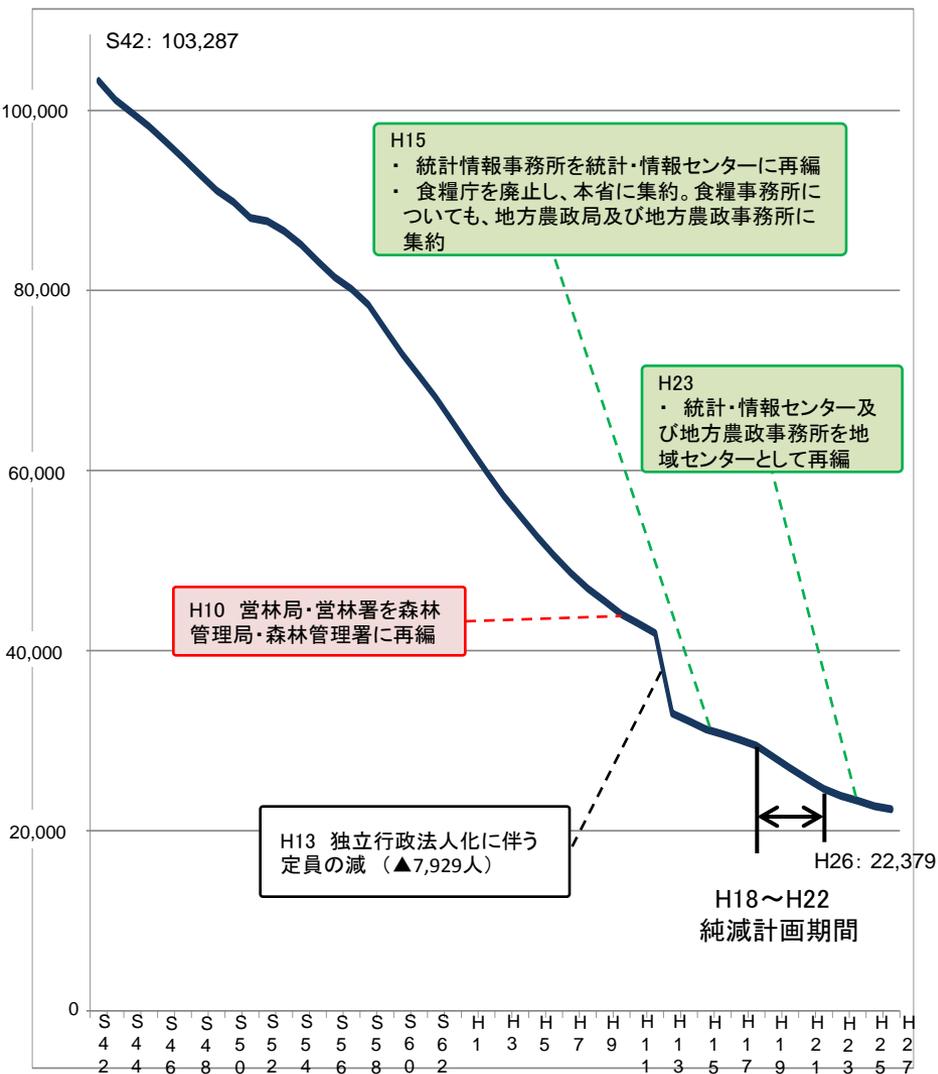
次官のリーダーシップの下、業務・組織改革を断行

平成27年度の業務・組織改革の実施

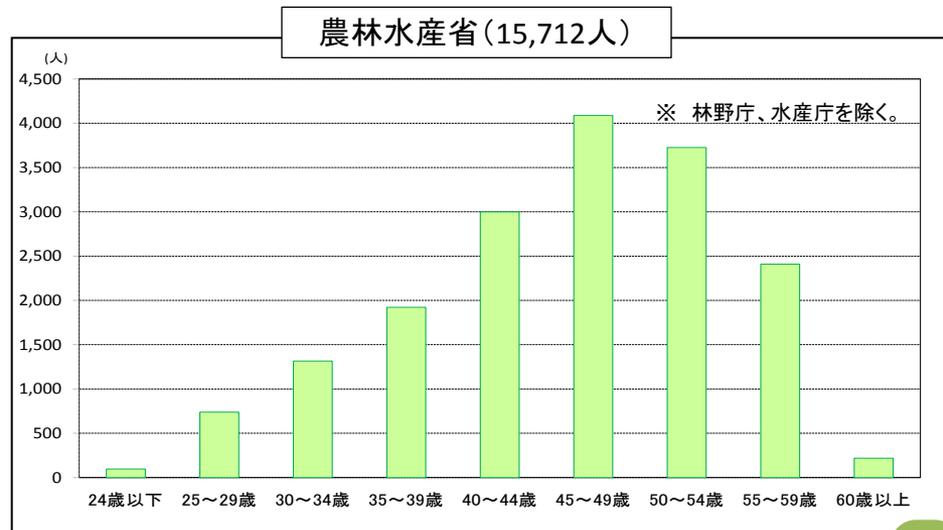
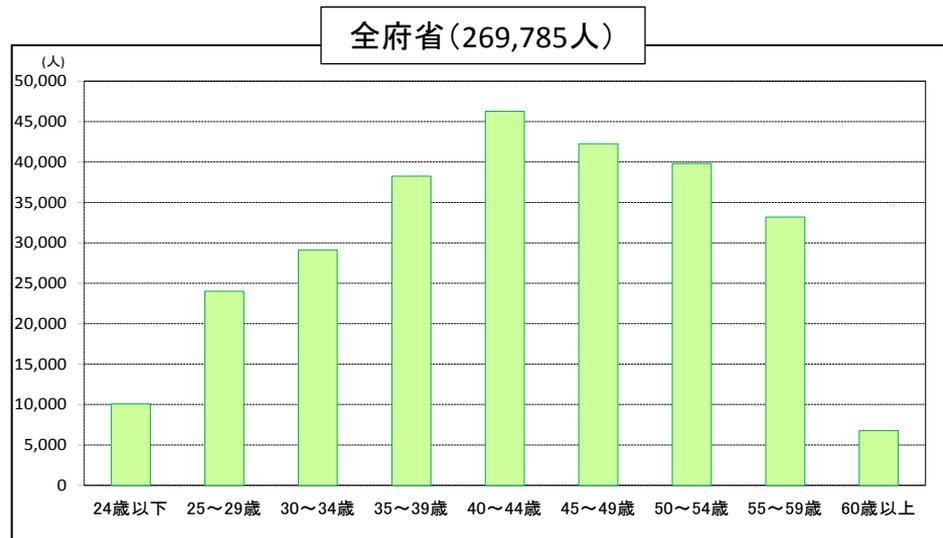
- 限られた人的資源を新たな行政需要に対応するよう再配置
- 国民目線での政策展開
- 既存業務の集約化、外部化など自己改革の徹底

農林水産省の定員の推移と現在員

農林水産省の定員の推移



全府省と当省の年齢構成 (平成25年1月15日現在)



「攻めの農林水産業」を進めるための、現場と農政を結ぶ機能強化

- 地方組織において、農政を効果的かつ機動的に実施するため、統計調査、表示監視業務を行う地域センターを地方農政局に集約し、新たに地方農政局長直属の地方参事官を現場に配置することで、農政改革の目指す方向性や考え方について、地域の関係者にしっかり周知し、地域と一体となって取り組むため、現場と農政を結ぶ機能を強化。

既存の業務の集約化、外部化を徹底

- ①内部管理業務の集約化
- ②地方検査部門の本省への集約
- ③申請者(農業者等)の負担軽減
- ④統計業務改革
- ⑤表示監視業務改革

業務のスクラップ&ビルドの実施

地方参事官

現場に伝える、現場から汲み上げる、現場とともに解決する業務を担当

現場のニーズの汲み上げ

産地化を目指す地域



飼料用米を利用した豚肉

6次化、輸出を目指す地域



地元産の玄米を使用したパンの製造・販売

農政の情報提供、課題解決へ向けた提案・取組

中山間の課題解決を図る地域



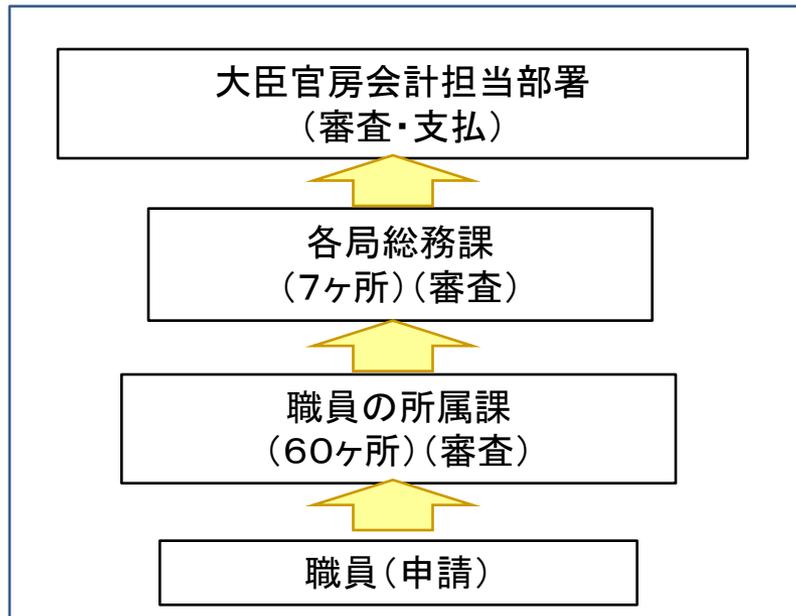
鳥獣害対策の推進

内部管理業務の集約化

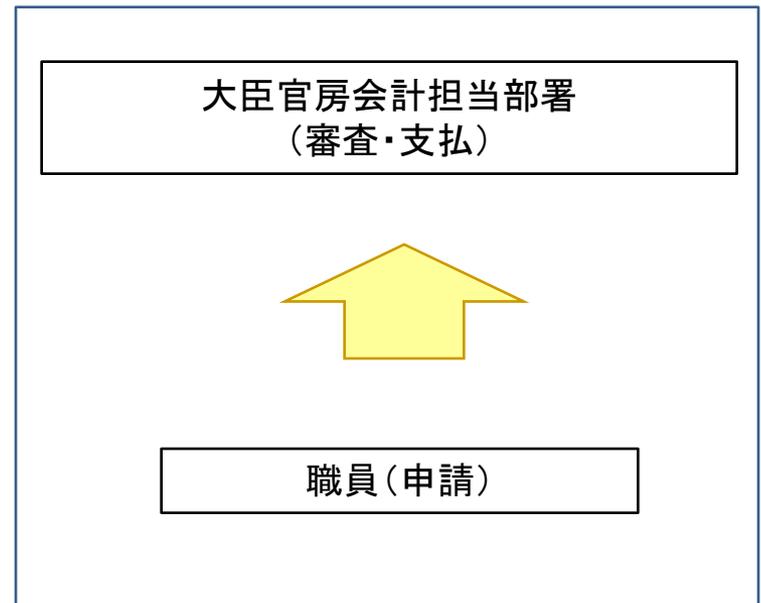
- ① 旅費支払、農林水産本省の補助金交付に関する審査事務の実施方法を見直し、大臣官房予算課に集約
- ② 人事・給与関係事務について、任命権等を農林水産大臣に一元化し、大臣官房秘書課に集約
することにより、事務の効率化と専門的な人材育成を図る。

旅費支払事務の集約化のイメージ

従来は部署ごとに多段階で処理



集約化し一元化



業務フロー
の見直し

地方検査部門の本省への集約

- 地方農政局の農協系統組織等に対する検査を本省に集約し、検査能力の向上と検査の効率化を図る。

従 来

本省において主に
全国規模の団体を検査

地方において主に
県レベルの団体を検査

一元化

見直し後

本省において
検査を一元化

農林水産業振興という設立・法目的に従った運営が行われているかやコンプライアンス、ガバナンス及び財務の状況をチェックするための検査の実施

農協系統組織など農林水産団体
5,756団体

効 果

(検査の効率化)

- 全国的な視野から横断的な検証の実施による検査の質的な向上
- 地域にとらわれない検査チームの弾力的な編成や情勢の変化に即応した機動的な検査による効率性の向上
- 検査業務の集約により、検査の後方支援を行う調整業務を効率化

(検査能力の向上)

- 専門性を高めた一元的人材育成による高度な検査への対応
- 外部専門家の一層の活用

申請者の負担軽減

○ 平成26年度に導入された地域の共同活動や営業活動を支援する「多面的機能支払制度」において①交付ルートの一歩化や②申請者(集落)が作成する書類について予めひな型を示し、該当項目をチェックすれば足りる簡易な様式にするなど、交付申請手続、必要書類の簡素化を図り、申請者の負担軽減と行政の効率化に資する。

交付ルートの1本化

平成25年度まで

国

申請

交付

申請

交付

都道府県、市町村、農業者団体等による地域協議会

申請

交付

申請

交付

農業者等の活動組織

交付ルートの
一歩化

活動組織が
一体となって
取り組む中
で、申請を
一歩化して
ほしいとの
要望を受け
て見直し

平成26年度から

国

申請

交付

都道府県、市町村、農業者団体等による地域協議会

申請

交付

農業者等の活動組織

申請書類の簡素化

・活動組織が作成する活動計画等書類は、交付金毎に別々に作成

・交付金毎の活動計画等書類を1本化

・書類記入の「ひな型」を提示。
・該当項目をチェックする方式を導入

活動計画書(イメージ)

1. 地区の概要

2. 構造変化に対応した保安全管理の目標

3. 活動の計画

書類記入のひな型を提示し、取組内容とチェックすることで作成

申請様式(イメージ)

地域ぐるみで取り組む保安全管理の内容 (1項目以上選択)

- 農地の利用集積の進展に伴う農用地に係る管理作業
- 高齢化の進行に伴う高齢農家の農用地に係る管理作業
- 不在地主等の遊休農地に係る管理作業
- 農業者、地域住民等が担う共同利用施設の保安全管理
- その他()

統計業務改革

- ①これまで、農林水産省の統計調査について郵送、オンライン調査、民間委託の推進をしてきたところ、②職員実査について新たに専門調査員の導入による外部化を図ることにより、効率的な業務実施体制を確立。

現 行

- ①これまで、農林水産省の統計調査については以下の改革を実施
- (郵送・オンライン調査化)
・農家等に対して直接、調査票を郵送する調査やオンライン入力する調査
(23調査)
 - (単純業務の外部化)
・調査票の配布・回収等の単純作業を外部の調査員に委託する調査
(12調査)
 - (調査全体の民間委託化)
・データ収集から集計までの調査全体の民間委託
(6調査)
- ②上記以外の専門性の高い統計業務は職員が自ら調査を実施(5調査)

見直し

平成27年4月以降

- ①引き続き郵送・オンライン調査化、単純業務の外部化、調査全体の民間委託化を推進
- ②職員調査についても、専門性の高い外部の調査員(専門調査員)の導入により、実測調査の実施、調査票の補正等の業務を外部化

表示監視業務改革

- ①書類や伝票による確認調査に加え、DNA等の科学的手法の活用、②食品表示法、米トレーサビリティ法、牛トレーサビリティ法に基づくそれぞれの表示監視業務について、垣根をなくして業務を実施することにより、効率的、効果的な表示監視業務を実現。

DNA分析を活用した食品偽装監視重点化

従来

○職員が店舗等に立ち入り、書類や伝票等を確認し、産地や品種の偽装を割り出す



改革後

○例えば、マグロやアサリは水域によりDNAが異なるため、流通する食品を買い上げ、DNA分析の科学的手法を活用することにより、産地や品種の偽装の有無を判別

○これにより従来の手法に比べ悪質な違反に監視の重点化が可能となるとともに、業務の効率化が図られる

DNA分析で判別可能な例

生鮮食品の原産地

- ・クロマグロ(太平洋産、大西洋産)
- ・アサリ(中国沿岸と日本沿岸などの生息域)
- ・マアジ(国産)

品 種

【水産物】

- ・マグロ(クロ、ミナミ、メバチ)
- ・アジ(マアジ、ニシアマジ)

【畜産物】

- ・牛肉(黒毛和種、ホルスタイン)

【農産物】

- ・米の品種 等

